

## ZEH普及加速事業費補助金、二次公募開始／経産省

2016/12/12 日本住宅新聞

経済産業省は12月12日、平成28年度ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)普及加速事業費補助金の二次公募を開始した。公募締切は来年1月13日(17時必着)で、交付決定は2月下旬を予定。今後、来年2月までをめぐり、複数回公募を実施する予定としている。

## 11月戸建て受注、大手7社でプラスは1社

2016/12/12 日経新聞

戸建て住宅メーカー大手7社の11月の受注状況(金額ベース、速報値)が12日出そろった。前年実績を上回ったのは旭化成ホームズだけだった。主力の注文住宅の前年同月比のマイナス幅は積水ハウスや住友林業など5社が4～9%となった。パナホームは15%と2カ月連続で2桁減だった。

2年1カ月ぶりに前年比プラスの会社がなかった10月に続き、消費増税の再延期で消費者が住宅の購入を急がなくなった影響が出たとみられる。「商談の長期化に加え、9月ごろに荒天で展示場の来場数が減ったのが11月の受注に響いた」(パナホーム)という。

## 工務店需要動向予測 3四半期連続でマイナス ジャパン建材調べ

2016/12/13 新建ハウジング

ジャパン建材(東京都江東区)が取引先に行っている需要動向予測調査の結果によると、2017年1～3月の工務店の需要予測(増加と減少の回答割合の差)は、前回調査時の10～12月の予測に比べ0.5ポイント下落し、マイナス9.0ポイントと3四半期連続のマイナスとなった。地域別では、近畿、四国と九州の3エリアがプラス回答だった。北海道、東北、関東、甲信越など東日本エリアはマイナス傾向が続いている。特に東北はマイナス30と減少予測の多さが目立つ。

販売店の需要予測もマイナス6.2と2四半期連続でマイナスとなった。前回調査時からほぼ横ばい。

リフォーム受注の現状に関する調査では、北海道エリアを除き、他の9エリアで増加回答が減少回答を上回った。新築とリフォームの構成比では、リフォームの割合が増える傾向がみられた。



## 住宅金融支援機構、7-9月期の住宅ローン新規貸出額を公表

2016/12/20 新建ハウジング

住宅金融支援機構は12月20日、銀行や信金など業態別の住宅ローン新規貸出額と貸出残高の調査結果を公表した。

それによると、2016年7-9月期の主な機関等の住宅ローン新規貸出額は、6兆4998億円で対前年度比26.1%増だった。2016年度上半期(4-9月期)では、12兆3679億円で対前年度比28.9%増となった。

## 経産省2017年度予算案、住宅・建築物の省エネを重点化

2016/12/22 新建ハウジング

経済産業省は12月22日に閣議決定された2017年度予算案に、省エネルギー投資促進に向けた支援補助金として、672.6億円を計上した。ZEH(ゼロエネルギー住宅)、ZEB(ゼロエネルギービル)の建設や工場の省エネ化、高性能建材を使った省エネ改修などに対して補助を行う。2016年度の当初予算では同じ枠組みで625億円の予算が組まれており、約47億円増。なお、2016年度補正予算では100億円が計上されている。

このほか、家庭用燃料電池「エネファーム」などの導入補助金として93.6億円を計上。こちらは今年度の95億円から微減。

## 17年度税制改正、長期優良改修減税、耐久性も対象に

2016/12/19 住宅産業新聞

2017年度から、長期優良住宅化リフォームの耐久性向上改修が所得税減税の対象となる。与党が8日まとめた17年度の税制改正大綱に盛り込まれた。これまで増改築による長期優良住宅に認定されるのに必要だった、耐震改修・省エネ改修が劣化対策や維持管理しやすくする改修など耐久性向上改修も対象に加える。合せて、省エネ改修を適用する要件の合理化も図る。長期優良住宅への改修を促進することで、良質な住宅ストックを形成し、既存住宅市場を活性化させる狙いだ。

## 住宅用太陽光買い取り価格 2017年度は28円/kWh 19年度に24円

2016/12/13 新建ハウジング

再生可能エネルギーの買い取り価格などを検討する経済産業省の調達価格等算定委員会(委員長:植田和弘京大大学院教授)は12月13日、2017年度以降の買い取り価格などに関する意見をまとめた。住宅用太陽光発電は2019年度まで3年間の買い取り価格を示した。家庭用電気料金と同等の1kWhあたり24円まで段階的に引き下げる。

10kW未満の住宅用太陽光の買い取り価格は、出力制御対応機器がない場合で、2017年度は28円、2018年度は26円、2019年度は24円。ダブル発電については2018年度まで現行の25円に据え置く。2019年度はダブル発電区分をなくし、ダブル発電でない場合と同じ24円を適用する。出力制御対応機器の設置義務がある場合はそれぞれ2円プラス。

## 国土交省、「プレミアム既存住宅」登録制度検討会を設置

2016/12/15 新建ハウジング

国土交通省は12月19日、既存住宅市場の活性化を図るための「流通促進に寄与する既存住宅の情報提供制度検討会(「プレミアム既存住宅(仮称)登録制度検討会)」を設置し、第1回検討会を開催する。

同会議は、新たな「住生活基本計画(全国計画)(2016年3月18日閣議決定)」において「既存住宅流通の市場規模の拡大」を成果指標として設定していることを踏まえて、市場活性化を図るための制度を検討するため設置するもの。

## 新しい住宅トップランナー基準 審議会で了承

2016/12/9 新建ハウジング

省エネ基準などを検討する国土交通省・経済産業省の合同審議会は12月9日、2017年4月施行の建築物省エネ法の規制的な措置について審議を行った。年間供給戸数が150戸以上の住宅事業建築主に課せられるいわゆる「住宅トップランナー基準」について、一次エネルギー消費量を現行の省エネ基準(2016年)に比べ15%減となる水準に、外皮の断熱性能を2016年基準と同等とする。目標年度は2020年度。

トップランナー基準による規制の対象となるのは約60社。10月21日～11月20日に行われた一般からの意見募集では1件も意見がなかったという。

両省は12月中旬をめぐり基準告示としてまとめ、公布する。

## 楽天生命保険、楽天銀行の住宅ローン向けに団信の提供を本格開始

2016/12/19 新建ハウジング

楽天生命保険(東京都世田谷区)は12月19日、楽天銀行(東京都世田谷区)が提供する金利選択型の住宅ローン向けに、団体信用生命保険(団信)の提供を本格開始する。団信申込手順をオンライン化することで所要時間を最短5分程度に短縮するほか、住宅ローンの事前審査申込と一連の手順で受付可能とすることで、利用者の負担を軽減する。

同社が提供する団信は、被保険者(住宅ローンの契約者)が死亡または高度障害状態となったとき、あるいは8疾病により就業不能状態になり、その状態が1年をこえて継続したときに、所定の保険金をもってローン残金の返済に充当するもの。介護保障特約の追加や夫婦連生型の選択も可能となっている。

## 平成28年度の主な補助事業

ブルズビジネス 2016/12  
ジャパン建材(株)

住宅の補助金制度や現在制度は年々制度が変わり、建築関係者でもその制度の変化についていくのが大変です。新築やリフォームに関する平成28年度(補正を含む)の主な補助事業について今一度整理・ご確認を!

## 長期優良住宅化リフォーム推進事業

平成28年12月16日まで

本事業は、インスペクション(建築士による建物調査)、性能の向上の為のリフォーム等による住宅ストック長寿命化を図る優良な取り組みに対し、費用の一部を補助する制度です。

補助の型	評価基準型(1)	認定長期優良型	評価基準型(2)	提案型
補助限度額	最大150万円/戸	最大250万円/戸		
事前採択タイプ	公募期間終了			
通年申請タイプ	平成28年12月16日(金)まで	公募期間終了	-	

## 要件

- ①リフォーム工事前のインスペクション実施と共に、工事後に維持保全計画を作成。
- ②性能向上に資するリフォーム工事または三世代同居改修工事を行う。
- ③リフォーム工事後に少なくとも劣化対策と耐震性の基準を満たすこと。

## 地域型住宅グリーン化事業

今年度のグループ公募終了  
来年度も継続募集予定

本事業は、流通事業者・建築士事務所・中小工務店等が連携して取り組む省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備や、これと併せて行う三世代同居への対応等に対して補助するものです。

- 長期優良住宅 : 100万円/戸
- 認定低炭素住宅 : 100万円/戸
- ゼロ・エネルギー住宅 : 1 65万円/戸
- 性能向上計画認定住宅 : 100万円/戸
- 認定低炭素建築物等一定の良質な建築物 : 1万円/㎡

詳細につきましては下記URLの当事業ホームページをご覧ください。  
<http://chiiki-grn.jp> 平成28年度地域型住宅グリーン化事業評価事務局

## 住宅ストック循環支援事業 ※補正予算

平成29年3月31日まで

良質な既存住宅の市場流通を促進し、若者の住居費負担の軽減および既存住宅流通市場の拡大、耐震化率・省エネ適合率の向上等良質な住宅ストックの形成およびリフォーム市場の拡大を目的とした補助金制度です。

良質な  
既存住宅の購入  
《最大65万円》住宅の  
エコリフォーム  
《最大45万円》エコ住宅への  
建替え  
《最大50万円》

## 【申請手続きの流れ】

- ・事業者登録 平成28年11月1日受付開始～平成29年3月31日
- ・事業登録 平成28年12月12日受付開始～平成29年3月31日まで  
※既存住宅の購入(買取再販)、エコ住宅への建替え(分譲)が対象
- ・交付申請 平成29年1月18日受付開始～平成29年6月30日まで
- ・完了報告 平成29年12月31日まで

## 【ご留意事項】

- ・すべての事業で事業者登録が必要です。
- ・お申込み、申請はホームページからのみとなります。

詳細につきましては下記URLの当事業ホームページをご覧ください。  
<http://stock-jutaku.jp> 住宅ストック循環支援事業事務局

## ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)普及加速事業 ※補正予算

平成28年12月2日まで  
※今年度募集予定あり

本事業は、経済産業省による補助事業で本年9月の平成28年度予算5・6次公募をもって終了した平成28年度ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業」の追加予算という位置づけとなります。

- 【事業規模】平成28年度補正予算一次公募 約30億円(全体予算100億円予定)
- 【公募期間】平成28年度補正予算一次公募 平成28年11月14日(月)～12月2日(金)  
※平成29年2月までを目途に複数回実施する予定
- 【補助金額】1戸あたり定額125万円
- 【交付決定】一次公募 平成29年1月下旬(予定)
- 【事業期間】交付決定通知を受領後～平成29年8月4日(金) ※一次公募

基本的な条件は、本年度(平成28年度)ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業と同様で、公募期間ごとに太陽光発電を除く一次エネルギー消費量削減率の高い物件から優先して採択されます。なお、下記加算要件が追加されましたのでご留意ください。

## 【追加された加算要件】

ZEHビルダー登録を受けた後、自らがZEHビルダーとして関わる交付決定を一件も受けていないZEHビルダーが設計・建築または販売する事業であること。

詳細につきましては下記URLの当事業ホームページをご覧ください。  
<http://sii.or.jp/zeh28r/first.html> (一社)環境共創イニシアチブ

ナカモクニューズペーパーに関して何かご要望・ご意見ございましたら事務局まで!

2016/12/26 中村木材(株)